

第 1 編 令和 3 年度大阪市民経済計算の概況

第1編 令和3年度大阪市民経済計算の概況

1 令和3年度大阪市民経済計算の概要

■市内総生産	名目 20兆1,577億円、実質 19兆3,773億円
■経済成長率	名目 5.1%増加、実質 3.6%増加
■市民所得	11兆986億円（5.8%増加）
	1人あたり市民所得 403.5万円

図1 市内総生産及び経済成長率の推移（名目）

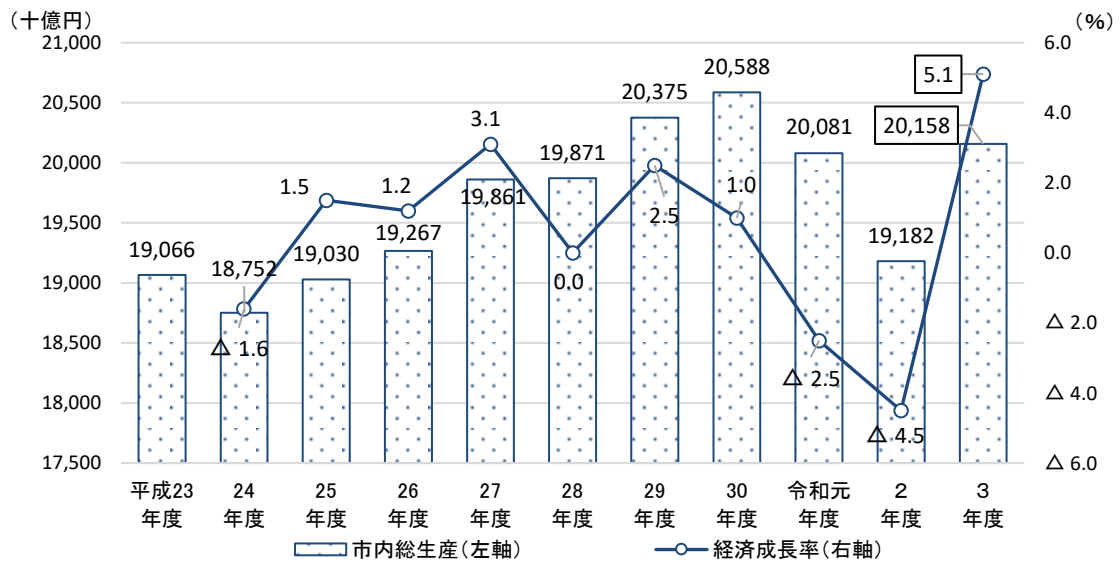


図2 市内総生産及び経済成長率の推移（実質）

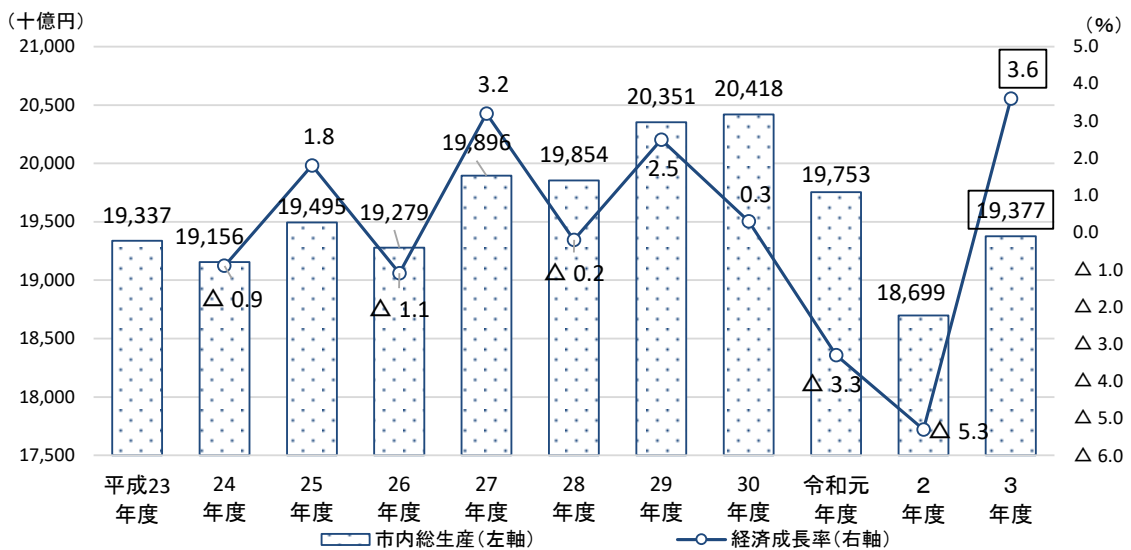


表 1 市内総生産及び経済成長率の推移（名目・実質）

	(百万円、%)					
	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
名目						
市内総生産	19,065,513	18,751,983	19,030,187	19,266,577	19,861,469	19,871,113
経済成長率	-	△ 1.6	1.5	1.2	3.1	0.0
実質						
市内総生産	19,336,624	19,156,301	19,495,165	19,279,306	19,896,064	19,853,641
経済成長率	-	△ 0.9	1.8	△ 1.1	3.2	△ 0.2

	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
名目					
市内総生産	20,374,608	20,587,706	20,080,821	19,181,721	20,157,650
経済成長率	2.5	1.0	△ 2.5	△ 4.5	5.1
実質					
市内総生産	20,351,380	20,418,091	19,752,591	18,698,853	19,377,255
経済成長率	2.5	0.3	△ 3.3	△ 5.3	3.6

図 3 市民所得（要素費用表示）及び対前年度増加率の推移

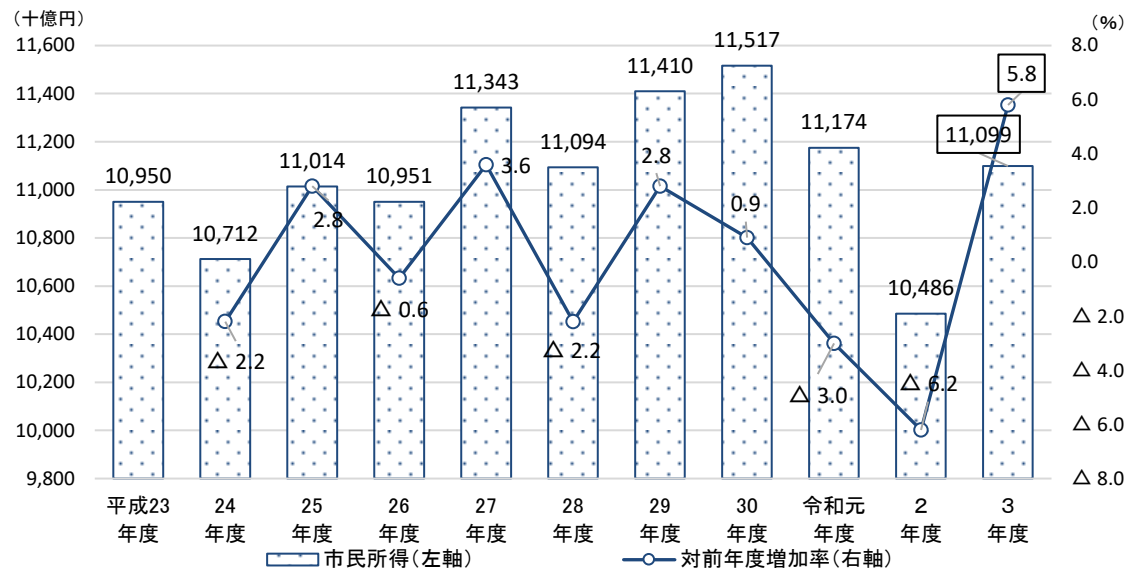
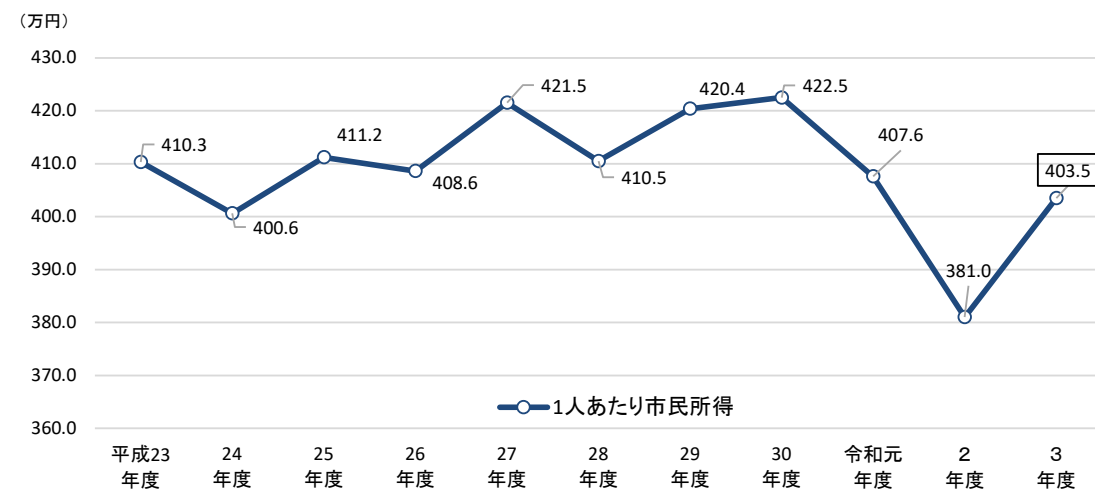


図 4 1人あたり市民所得（注）の推移



注：1人当たり市民所得は、市民所得（要素費用表示）を常住人口で除した値で地域経済全体の所得水準を表す指標ですが、個人の所得（年収）を示すものではありません。

大阪市の経済成長率は大阪府及び国の経済成長率と概ね近い動きで推移しており、令和3年度は大阪府及び国と同様、名目・実質ともにプラス成長となっている。

図5 名目成長率の推移

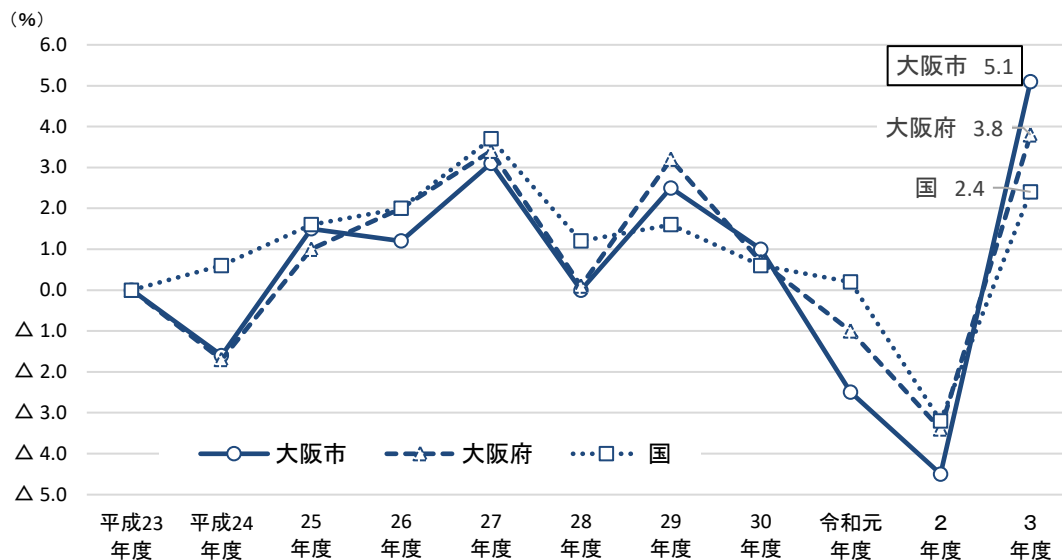
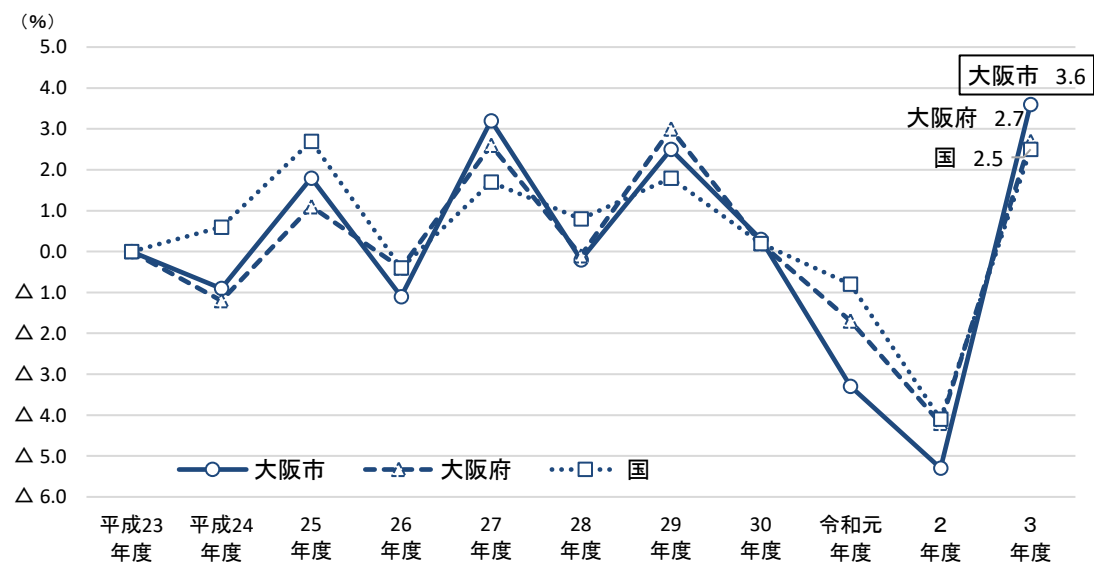


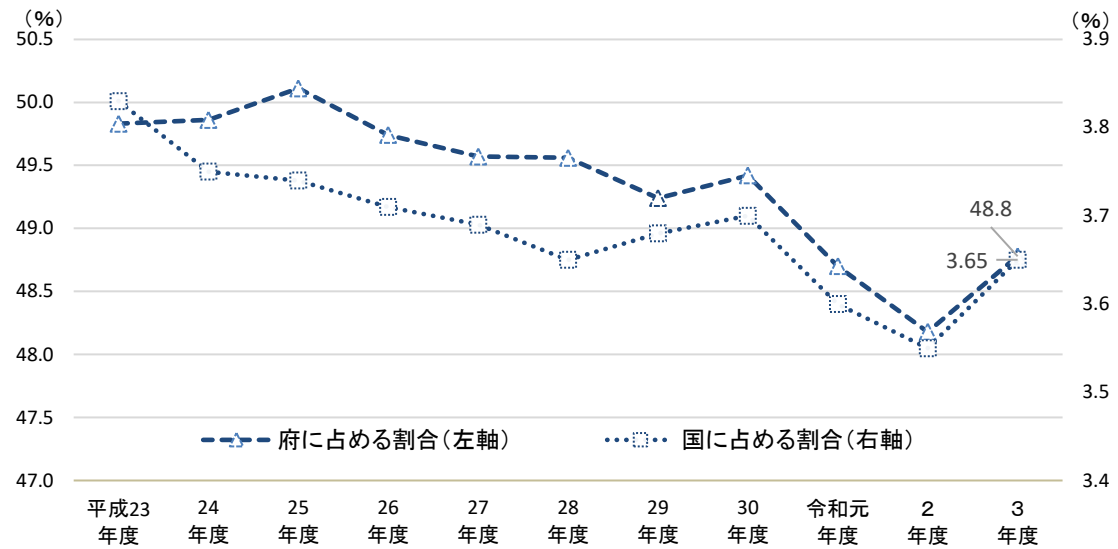
図6 実質成長率の推移



府内総生産に占める市内総生産の割合は、平成26年度以降、低下傾向となり、50%を下回って推移している。

国内総生産に占める市内総生産の割合は、3%代後半で推移している。

図 7 府内総生産及び国内総生産に占める市内総生産の割合（名目）の推移



2 日本経済の概況

2021年に入り、欧米を中心に景気が世界的に同時に持ち直したことから、日本の輸出は緩やかに増加し、7-9月期は東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）感染拡大に伴う部品供給不足による自動車の生産調整や中国経済の回復テンポの鈍化により減少したものの、輸出が日本の景気の持ち直しを先導した。日本経済は、ワクチン接種進展の遅れに伴う個人消費の遅れ、設備投資の回復の遅れ及び前述の部品供給不足といった感染拡大による強い下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きを続け、2022年1-3月期に実質GDPは、概ね新型コロナ感染拡大前の水準まで回復した。

個人消費は2021年7-9月期まで断続的に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置（以下、「緊急事態宣言等」という。）を発出してきたことから、外食や国内旅行といったサービス消費を中心に弱さがみられた。2021年10月以降、緊急事態宣言等が全国的に解除され経済社会活動の水準は段階的に引き上げられ、2022年1-3月期はオミクロン株の感染が拡大したものの、ウイズコロナの取組が進んだことにより、個人消費は概ね横ばいで推移した。

設備投資は2021年7-9月期に緊急事態宣言等による影響により一時的に減少し、その後は企業収益が改善する中で緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、感染症前の水準を下回って推移した。

参考：「令和4年度 年次経済財政報告」（内閣府）

「アジア太平洋と関西 関西経済白書2022」（一般財団法人アジア太平洋研究所）

3 市内総生産（生産側）

（１）経済活動別の実質成長率及び寄与度

① 令和３年度の状況

令和３年度の実質成長率を経済活動別にみると、「製造業」「金融・保険業」など10分類でプラス成長となった一方で、「鉱業」「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」など6分類でマイナス成長となっている。

実質成長率に対する寄与度は、「製造業」が1.19%ポイント、「卸売・小売業（下図では「商業」）」が1.11%ポイントでプラス寄与の大きさが目立っている。

図 8 経済活動別の実質成長率

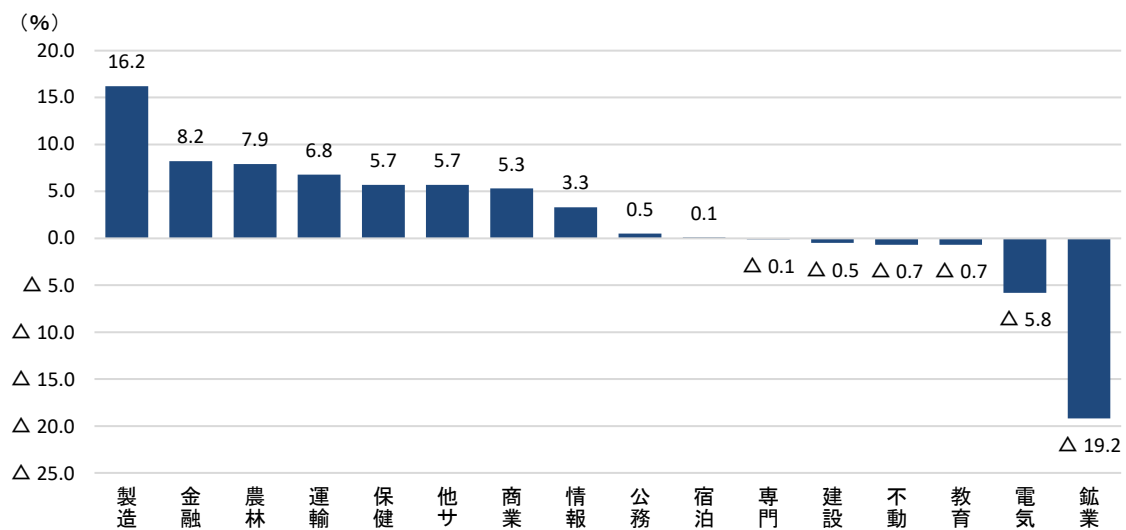
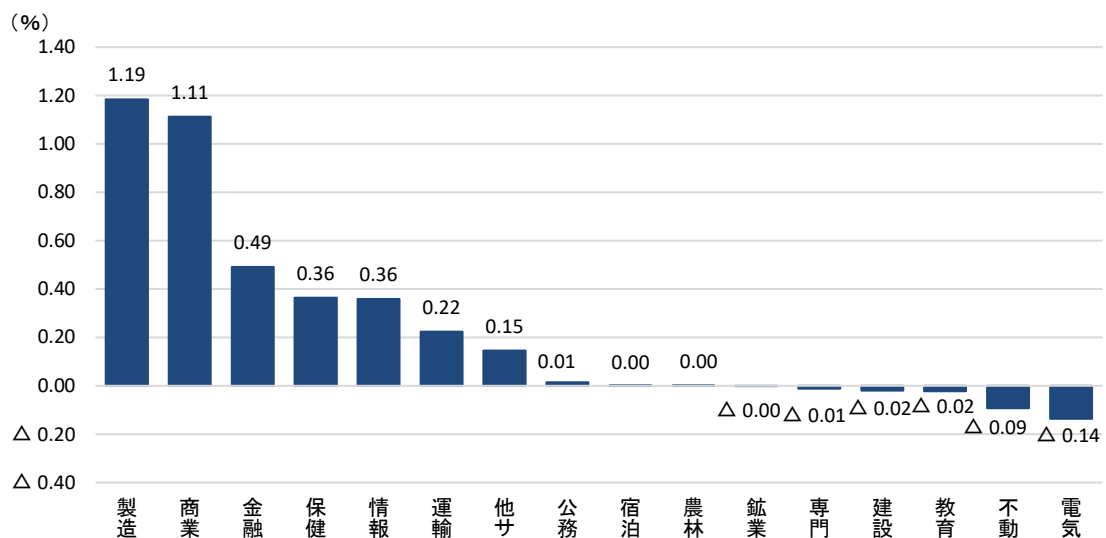


図 9 実質成長率（3.6%）に対する経済活動別寄与度



② 各年度の推移

大阪市における生産額上位4分類（「卸売・小売業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「不動産業」「情報通信業」）の実質成長率の推移をみると、令和3年度は「卸売・小売業」が特に大きなプラス成長となっている一方で、「不動産業」が平成24年度以降初めてのマイナス成長となっている。

実質成長率に対する寄与度の推移をみると、平成24年度以降最も高い実質成長率となった令和3年度は、「卸売・小売業」の寄与度が最も高く、1.11%ポイントのプラス寄与であった。

図10 経済活動別実質成長率の推移（市生産額上位4分類）

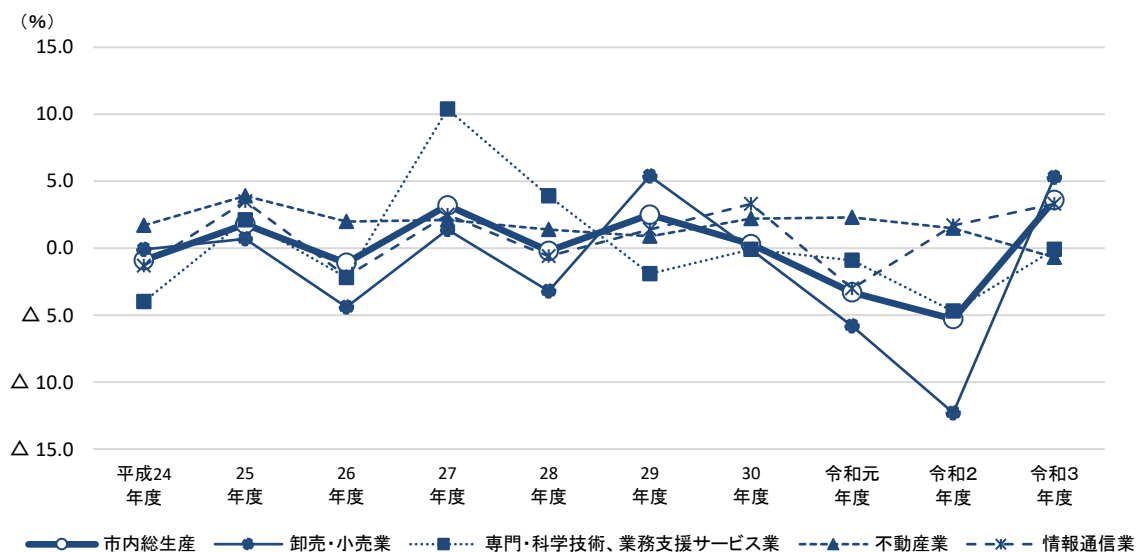


図11 実質成長率に対する経済活動別寄与度の推移（市生産額上位4分類）

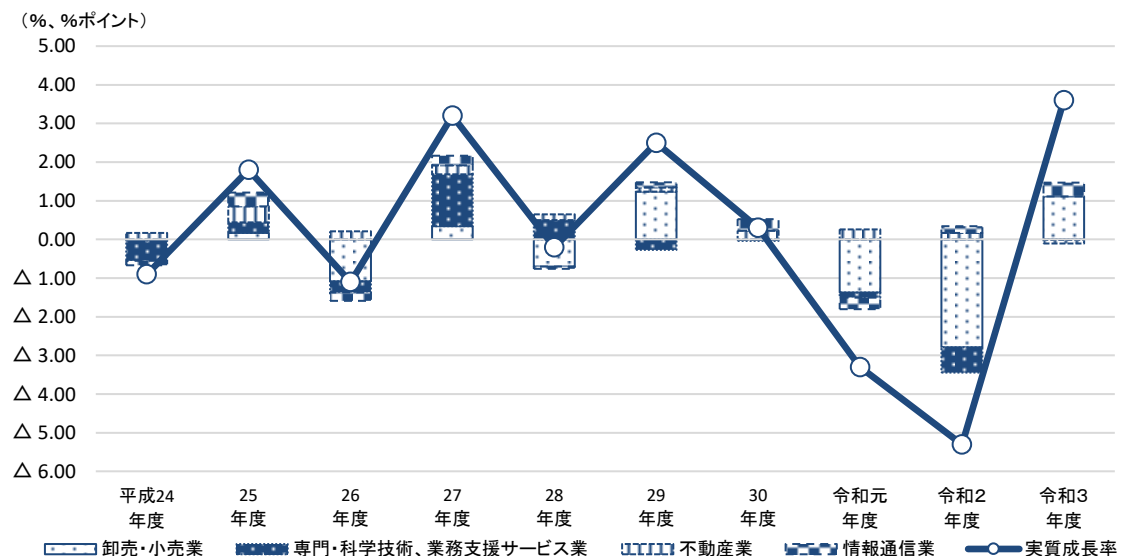


表2 実質成長率に対する経済活動別寄与度の推移（市生産額上位4分類）

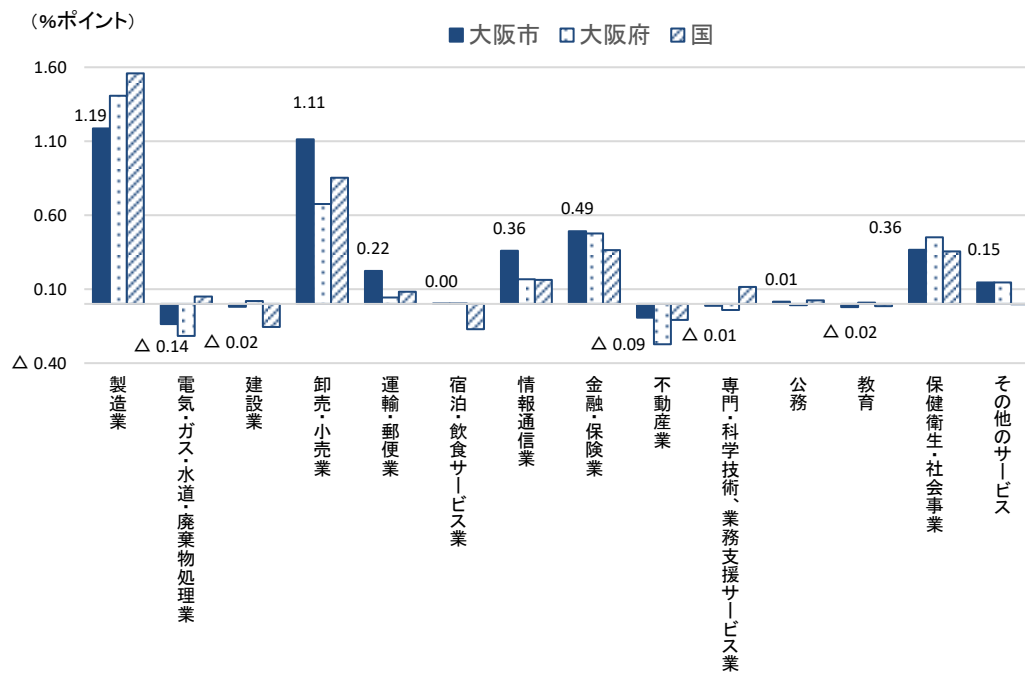
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質成長率(%)	△ 0.90	1.80	△ 1.10	3.20	△ 0.20
寄与度(%ポイント)					
卸売・小売業	△ 0.03	0.17	△ 1.08	0.35	△ 0.70
専門・科学技術、業務支援サービス業	△ 0.52	0.27	△ 0.29	1.34	0.50
不動産業	0.17	0.41	0.21	0.23	0.15
情報通信業	△ 0.12	0.35	△ 0.21	0.25	△ 0.06

	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
実質成長率(%)	2.50	0.30	△ 3.30	△ 5.30	3.60
寄与度(%ポイント)					
卸売・小売業	1.24	△ 0.02	△ 1.38	△ 2.79	1.11
専門・科学技術、業務支援サービス業	△ 0.27	△ 0.02	△ 0.13	△ 0.66	△ 0.01
不動産業	0.10	0.22	0.26	0.17	△ 0.09
情報通信業	0.13	0.30	△ 0.30	0.17	0.36

③ 大阪府及び国との比較

令和3年度の実質成長率に対する寄与度について、大阪府及び国と比較すると、プラス寄与の大きい「製造業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「保健衛生・社会事業」などは大阪市・大阪府・国の傾向が共通している。

図12 実質成長率に対する寄与度（経済活動別、市・府・国比較）



（２）実質総生産の構成比

実質総生産の構成比を経済活動別にみると、「卸売・小売業（下図では「商業」）」が令和３年度において21.7%と最も高いものの、平成23年度と比較すると3.4%ポイント減少している。一方で、「不動産業」は1.9%ポイント、「保健衛生・社会事業」は1.8%ポイント増加している。

図13 実質生産額に対する経済活動別構成比

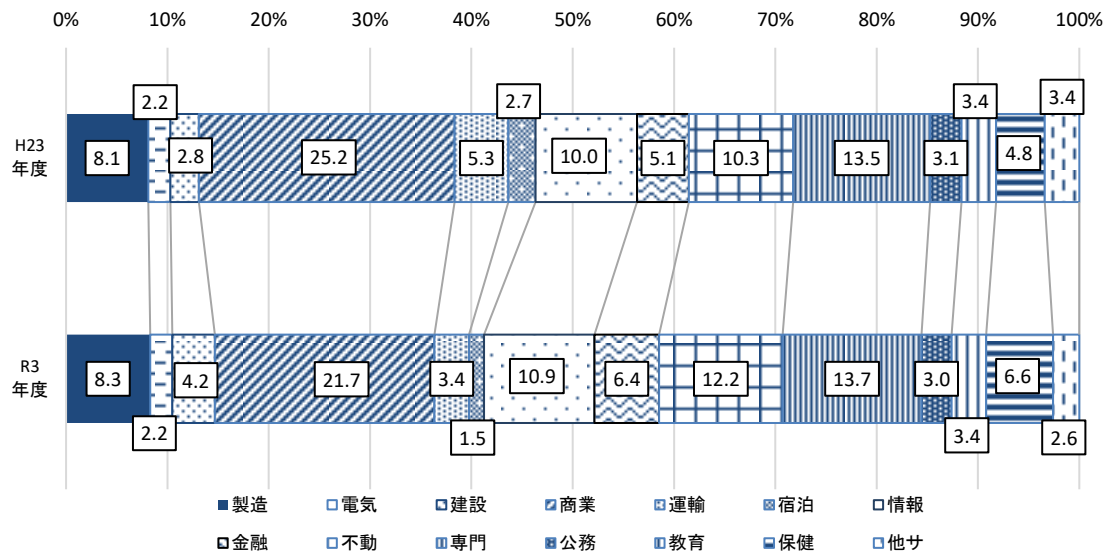


表３ 実質生産額に対する経済活動別構成比

	（％）		（％ポイント）
	平成23年度	令和3年度	変化
農林水産業	0.0	0.0	△ 0.0
鉱業	0.0	0.0	△ 0.0
製造業	8.1	8.3	0.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	2.2	△ 0.1
建設業	2.8	4.2	1.4
卸売・小売業	25.2	21.7	△ 3.4
運輸・郵便業	5.3	3.4	△ 1.9
宿泊・飲食サービス業	2.7	1.5	△ 1.2
情報通信業	10.0	10.9	0.9
金融・保険業	5.1	6.4	1.2
不動産業	10.3	12.2	1.9
専門・科学技術、業務支援サービス業	13.5	13.7	0.2
公務	3.1	3.0	△ 0.1
教育	3.4	3.4	△ 0.1
保健衛生・社会事業	4.8	6.6	1.8
その他のサービス	3.4	2.6	△ 0.7

(3) 国の構成比に対する特化係数（実質）

国の構成比に対する特化係数を経済活動別にみると、令和3年度は「情報通信業」「卸売・小売業（下図では「商業」）」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「金融・保険業」「宿泊・飲食サービス業」の5分類で1.00を上回っている。

平成23年度と比較すると、「卸売・小売業（下図では「商業」）」「運輸・郵便業」など7分類で低下している。一方で、「不動産業」「建設業」などでは上昇している。

図14 国の構成比に対する特化係数

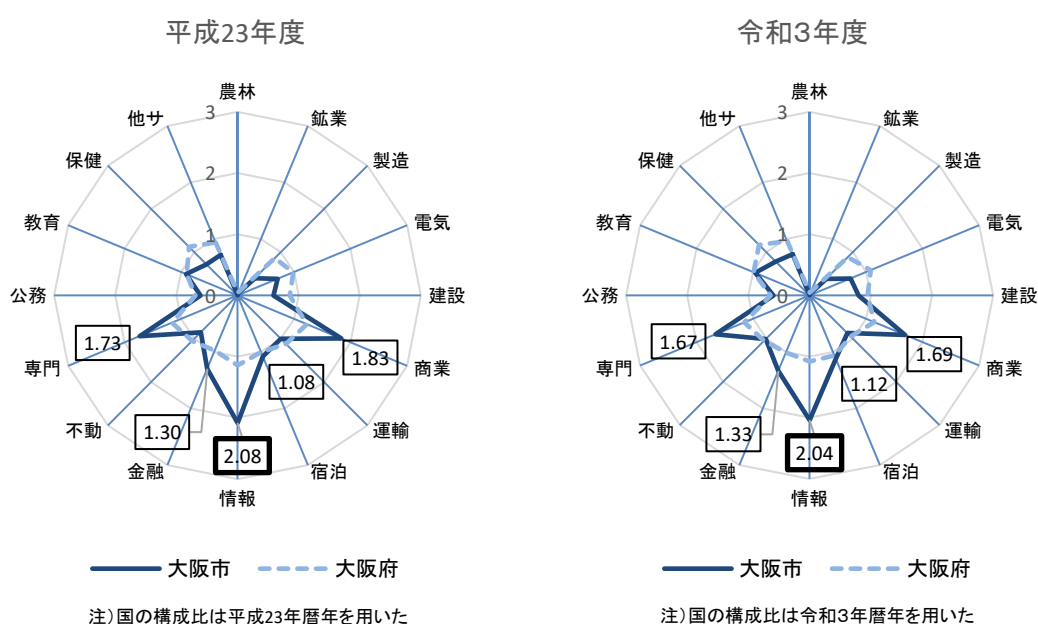


表4 国の構成比に対する特化係数

	(%)		(%ポイント)
	平成23年度	令和3年度	変化
農林水産業	0.00	0.00	0.00
鉱業	0.04	0.04	△ 0.00
製造業	0.40	0.38	△ 0.02
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.71	0.72	0.01
建設業	0.58	0.80	0.21
卸売・小売業	1.83	1.69	△ 0.14
運輸・郵便業	1.00	0.87	△ 0.13
宿泊・飲食サービス業	1.08	1.12	0.04
情報通信業	2.08	2.04	△ 0.04
金融・保険業	1.30	1.33	0.04
不動産業	0.85	1.01	0.16
専門・科学技術、業務支援サービス業	1.73	1.67	△ 0.07
公務	0.61	0.59	△ 0.02
教育	0.91	0.96	0.05
保健衛生・社会事業	0.72	0.78	0.06
その他のサービス	0.72	0.73	0.01

4 市民所得の分配

(1) 市民所得（要素費用表示）の推移

市民所得（要素費用表示）を項目別にみると、「市民雇用者報酬」が増加傾向にあるのに対して、「企業所得」は減少傾向である。

図15 市民所得（要素費用表示）の推移

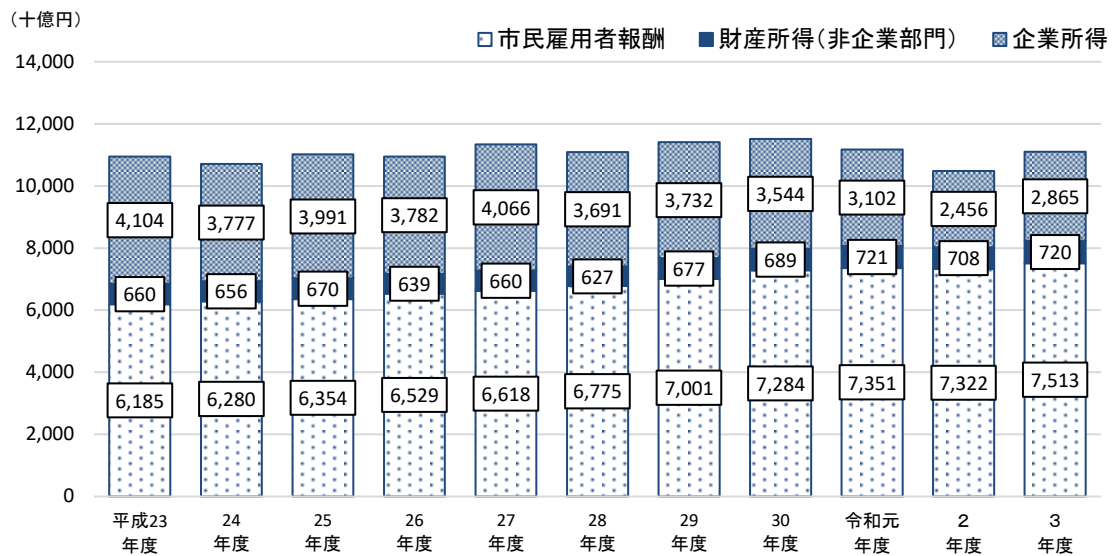


表5 市民所得（要素費用表示）の推移

	(十億円)					
	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市民所得(要素費用表示)	10,950	10,712	11,014	10,951	11,343	11,094
市民雇用者報酬	6,185	6,280	6,354	6,529	6,618	6,775
財産所得(非企業部門)	660	656	670	639	660	627
企業所得	4,104	3,777	3,991	3,782	4,066	3,691

	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
市民所得(要素費用表示)	11,410	11,517	11,174	10,486	11,099
市民雇用者報酬	7,001	7,284	7,351	7,322	7,513
財産所得(非企業部門)	677	689	721	708	720
企業所得	3,732	3,544	3,102	2,456	2,865

(2) 市民所得（要素費用表示）の対前年度増加率の推移

市民所得（要素費用表示）の対前年度増加率の推移をみると、平成24年度以降、上下の変動を繰り返している。

項目別にみると、「市民雇用者報酬」は平成24年度以降、概ね増加傾向となっている。「企業所得」は平成24年度から平成30年度までの隔年で増加と減少を繰り返し、平成30年度から令和2年度までは減少が続いていたが、令和3年度は4年ぶりの増加となった。

図16 市民所得（要素費用表示）対前年度増加率の推移

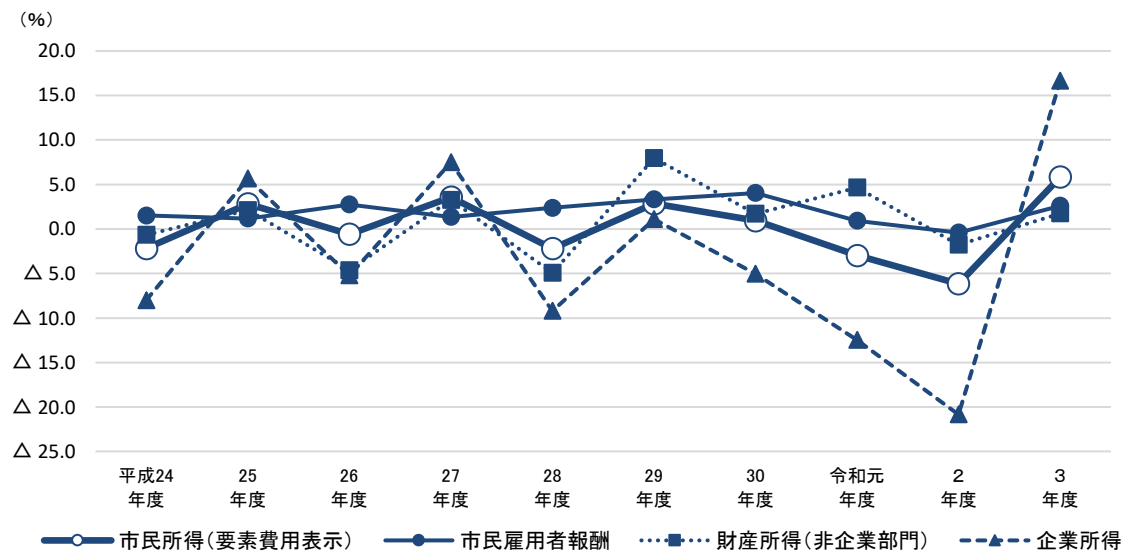


表 6 市民所得（要素費用表示）対前年度増加率の推移

	(%)				
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市民所得(要素費用表示)	△ 2.2	2.8	△ 0.6	3.6	△ 2.2
市民雇用者報酬	1.5	1.2	2.8	1.4	2.4
財産所得(非企業部門)	△ 0.6	2.1	△ 4.6	3.3	△ 4.9
企業所得	△ 8.0	5.7	△ 5.2	7.5	△ 9.2

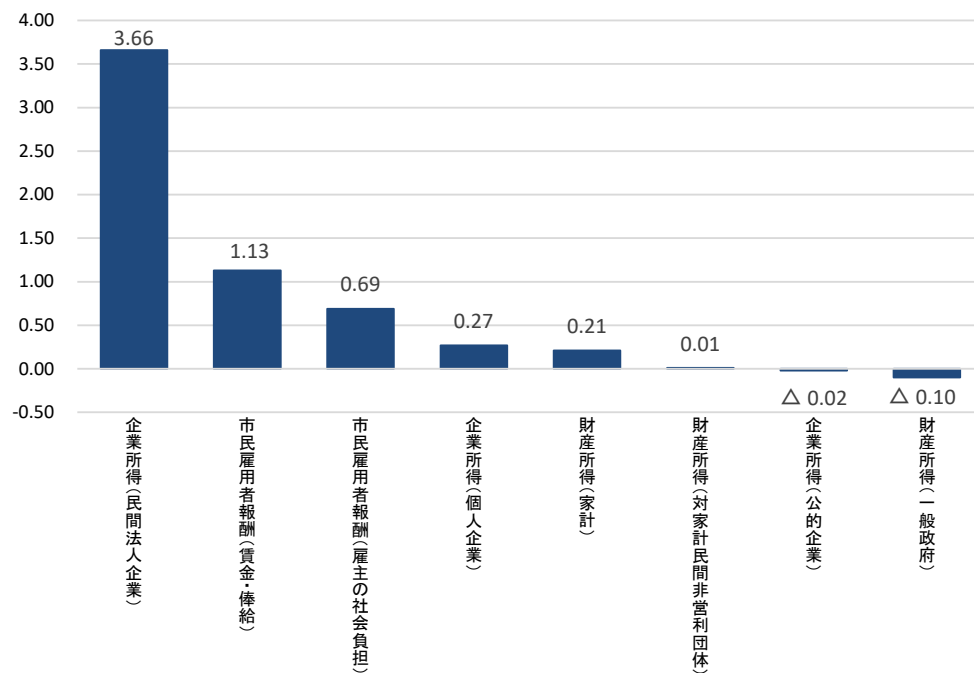
	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
市民所得(要素費用表示)	2.8	0.9	△ 3.0	△ 6.2	5.8
市民雇用者報酬	3.3	4.0	0.9	△ 0.4	2.6
財産所得(非企業部門)	8.0	1.7	4.7	△ 1.8	1.8
企業所得	1.1	△ 5.0	△ 12.5	△ 20.8	16.7

(3) 市民所得（要素費用表示）増加率に対する寄与度

① 令和3年度の状況

市民所得（要素費用表示）増加率に対する寄与度を項目別にみると、「企業所得（民間法人企業）」が大きくプラスに寄与している。

図17 市民所得増加率（5.8％）に対する寄与度



② 各年度の推移

市民所得（要素費用表示）増加率に対する寄与度の推移を項目別にみると、「市民雇用者報酬（賃金・俸給）」と「企業所得（民間法人企業）」が特に大きな影響を与えている。

図18 市民所得（要素費用表示）増加率に対する寄与度の推移

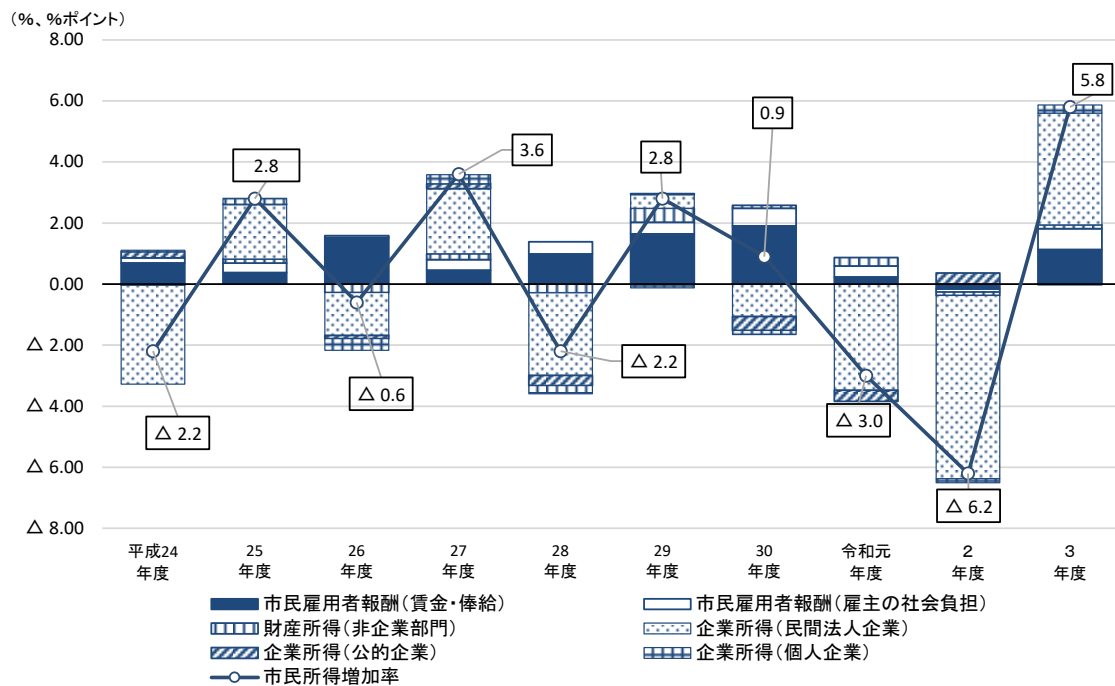


表 7 市民所得増加率と項目別寄与度の推移

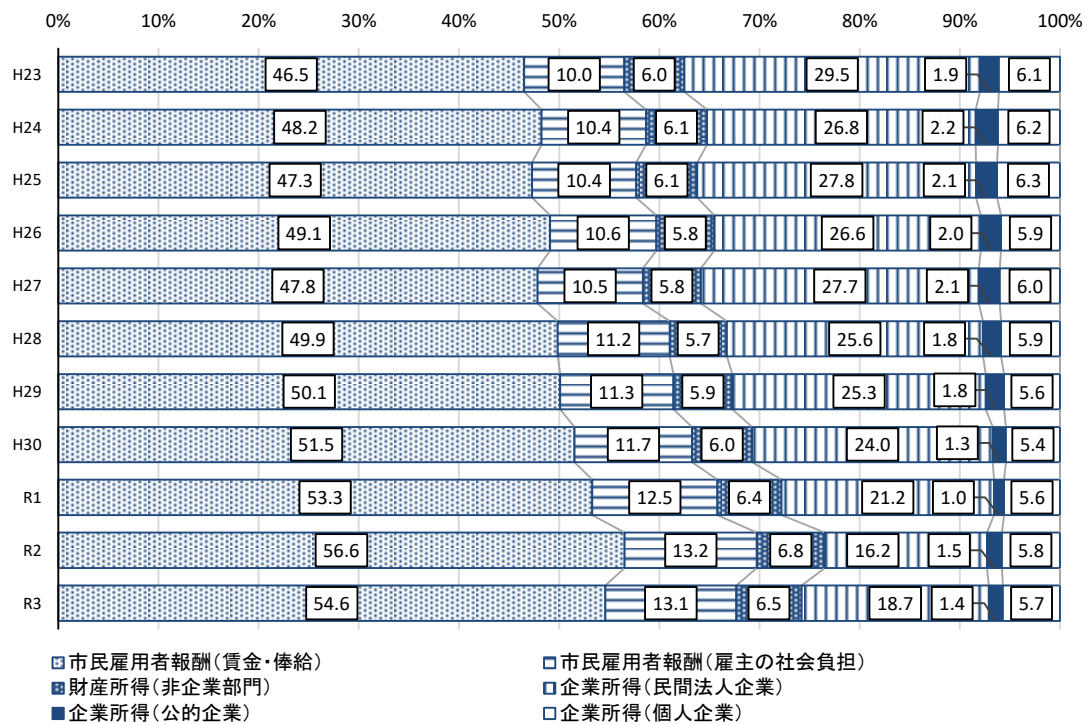
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市民所得増加率(%)	△ 2.2	2.8	△ 0.6	3.6	△ 2.2
寄与度(%ポイント)					
市民雇用者報酬(賃金・俸給)	0.69	0.37	1.52	0.45	0.98
市民雇用者報酬(雇主の社会負担)	0.17	0.32	0.07	0.35	0.41
財産所得(一般政府)	0.01	△ 0.01	0.04	0.08	0.03
財産所得(家計)	△ 0.05	0.13	△ 0.32	0.12	△ 0.32
財産所得(対家計民間非営利団体)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
企業所得(民間法人企業)	△ 3.24	1.79	△ 1.40	2.13	△ 2.70
企業所得(公的企業)	0.20	0.01	△ 0.11	0.17	△ 0.33
企業所得(個人企業)	0.05	0.19	△ 0.38	0.29	△ 0.27

	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
市民所得増加率(%)	2.8	0.9	△ 3.0	△ 6.2	5.8
寄与度(%ポイント)					
市民雇用者報酬(賃金・俸給)	1.64	1.90	0.23	△ 0.16	1.13
市民雇用者報酬(雇主の社会負担)	0.39	0.58	0.36	△ 0.10	0.69
財産所得(一般政府)	0.09	0.06	0.19	△ 0.08	△ 0.10
財産所得(家計)	0.36	0.04	0.10	△ 0.04	0.21
財産所得(対家計民間非営利団体)	0.01	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
企業所得(民間法人企業)	0.45	△ 1.06	△ 3.48	△ 6.00	3.66
企業所得(公的企業)	0.03	△ 0.46	△ 0.36	0.36	△ 0.02
企業所得(個人企業)	△ 0.12	△ 0.13	0.00	△ 0.14	0.27

(4) 市民所得（要素費用表示）の項目別構成比

市民所得の構成比を項目別にみると、「市民雇用者報酬（賃金・俸給）」は増加傾向にあり、平成23年度から令和2年度にかけて10.1%ポイント増加したが、令和3年度は2%ポイントの減少となった。一方で、「企業所得（民間法人企業）」の構成比は、平成23年度から令和3年度にかけて10.8%ポイントの減少となった。

図19 市民所得の項目別構成比の推移



5 市内総生産（支出側）

（１）実質総生産（支出側）の推移

実質総生産（支出側）を需要項目別にみると、「民間最終消費支出」は平成23年度から平成30年度まで概ね増加傾向であったが、令和元年度から2年連続で減少し、令和3年度は3年ぶりに増加に転じた。「地方政府等最終消費支出」は平成23年度から継続して増加傾向である。

図20 実質総生産（支出側）の推移

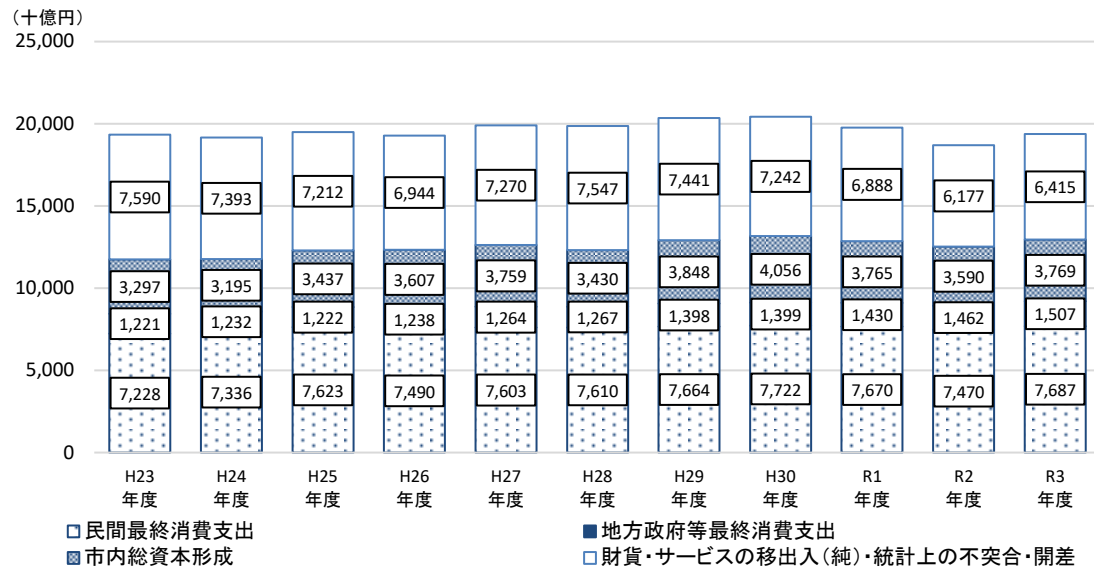


表8 実質総生産（支出側）の推移

	(十億円)						
	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
市内総生産(支出側)	19,337	19,156	19,495	19,279	19,896	19,854	
民間最終消費支出	7,228	7,336	7,623	7,490	7,603	7,610	
地方政府等最終消費支出	1,221	1,232	1,222	1,238	1,264	1,267	
市内総資本形成	3,297	3,195	3,437	3,607	3,759	3,430	
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	7,590	7,393	7,212	6,944	7,270	7,547	

	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
市内総生産(支出側)	20,351	20,418	19,753	18,699	19,377
民間最終消費支出	7,664	7,722	7,670	7,470	7,687
地方政府等最終消費支出	1,398	1,399	1,430	1,462	1,507
市内総資本形成	3,848	4,056	3,765	3,590	3,769
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	7,441	7,242	6,888	6,177	6,415

（２）実質成長率（支出側）の推移

実質総生産（支出側）で大きな割合を占める「民間最終消費支出」は、他の需要項目と比べて大きな増減はなく、実質成長率（支出側）のトレンドに近い動きをしている。また、「地方政府等最終消費支出」は、平成25年度を除いて毎年度増加し、「市内総資本形成」は他の需要項目と比べて年度ごとの変動が大きくなっている。

図21 需要項目別実質成長率（支出側）の推移

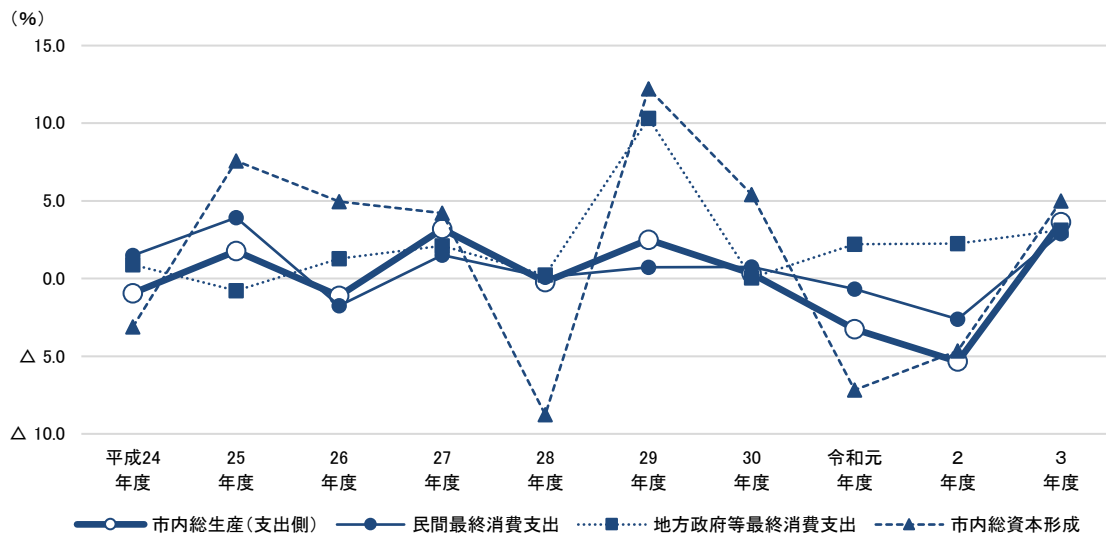


表 9 需要項目別実質成長率（支出側）の推移

	(%)				
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市内総生産(支出側)	△ 0.9	1.8	△ 1.1	3.2	△ 0.2
民間最終消費支出	1.5	3.9	△ 1.7	1.5	0.1
地方政府等最終消費支出	0.9	△ 0.8	1.3	2.1	0.2
市内総資本形成	△ 3.1	7.6	4.9	4.2	△ 8.8

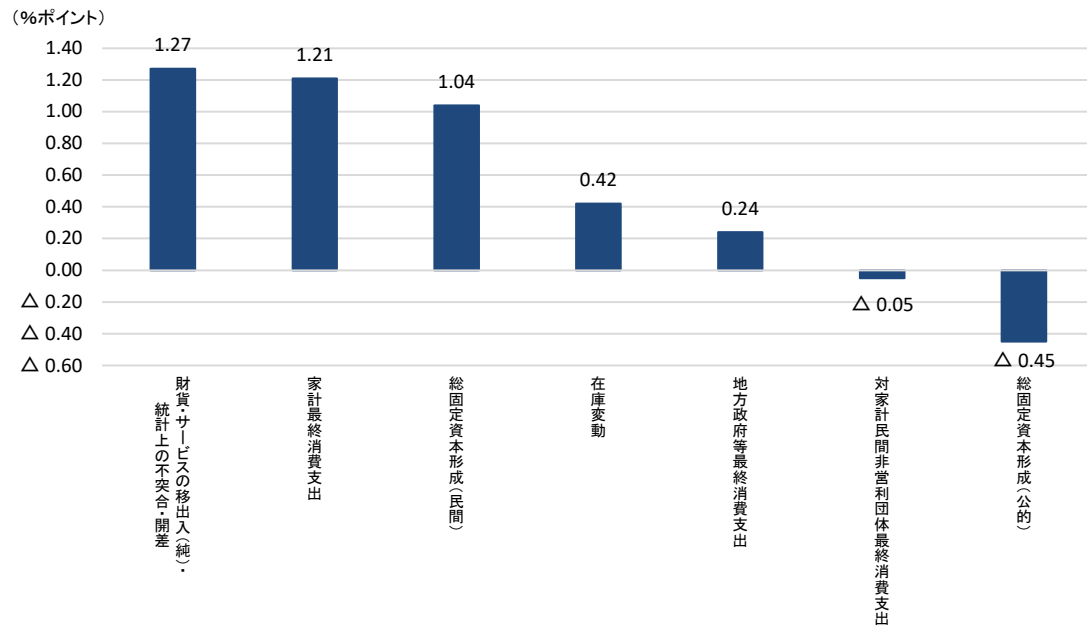
	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
市内総生産(支出側)	2.5	0.3	△ 3.3	△ 5.3	3.6
民間最終消費支出	0.7	0.7	△ 0.7	△ 2.6	2.9
地方政府等最終消費支出	10.3	0.0	2.2	2.2	3.1
市内総資本形成	12.2	5.4	△ 7.2	△ 4.7	5.0

(3) 実質成長率（支出側）に対する需要項目別寄与度

① 令和3年度の状況

令和3年度の実質成長率（支出側）に対する寄与度を需要項目別にみると、「財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差」を除き、「家計最終消費支出」「総固定資本形成（民間）」のプラス寄与が目立っている。

図22 実質成長率（支出側、3.6%）に対する需要項目別寄与度



② 各年度の推移

実質成長率（支出側）に対する寄与度を需要項目別にみると、年度により差はあるが、「財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差」を除き、「家計最終消費支出」「総固定資本形成（民間）」の寄与度が大きな傾向にある。

図23 実質成長率（支出側）に対する需要項目別寄与度の推移

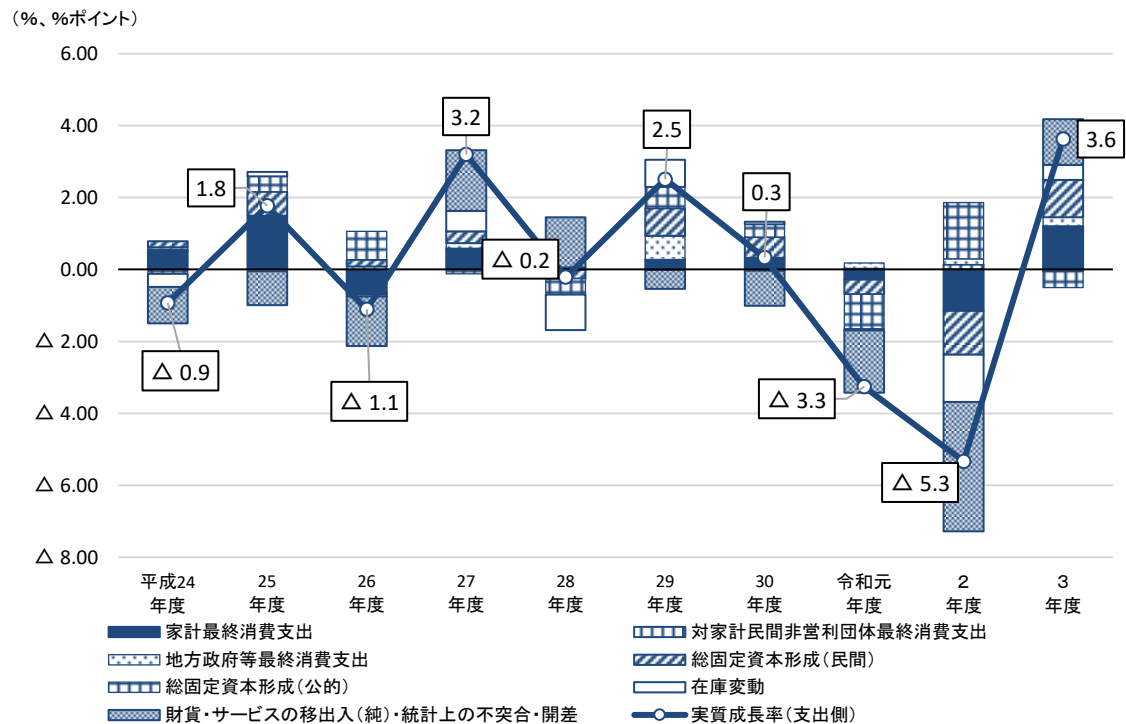


表10 実質成長率（支出側）に対する需要項目別寄与度の推移

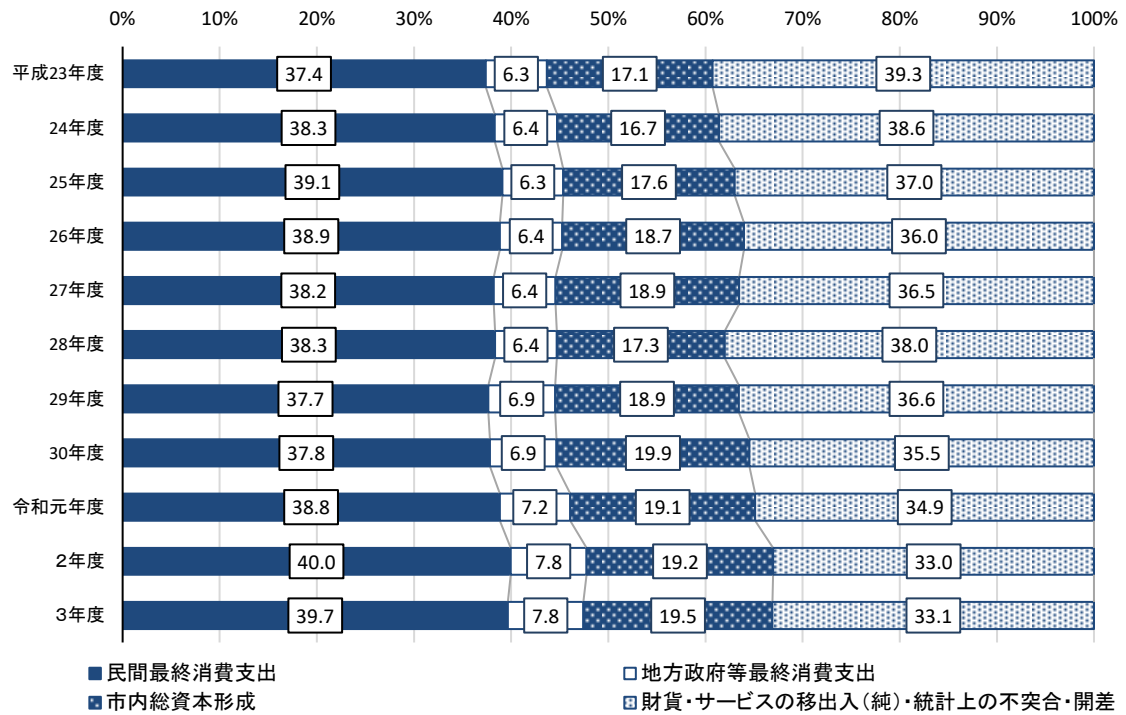
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質成長率(支出側)(%)	△ 0.9	1.8	△ 1.1	3.2	△ 0.2
寄与度(%ポイント)					
家計最終消費支出	0.51	1.50	△ 0.65	0.54	△ 0.01
対家計民間非営利団体最終消費支出	0.05	0.00	△ 0.04	0.05	0.04
地方政府等最終消費支出	0.06	△ 0.05	0.08	0.14	0.02
総固定資本形成(民間)	0.17	0.66	0.19	0.33	△ 0.24
総固定資本形成(公的)	△ 0.12	0.43	0.79	△ 0.12	△ 0.45
在庫変動	△ 0.36	0.12	△ 0.06	0.57	△ 0.98
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	△ 1.02	△ 0.94	△ 1.38	1.69	1.39

	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
実質成長率(支出側)(%)	2.5	0.3	△ 3.3	△ 5.3	3.6
寄与度(%ポイント)					
家計最終消費支出	0.28	0.32	△ 0.28	△ 1.15	1.21
対家計民間非営利団体最終消費支出	△ 0.01	△ 0.03	0.03	0.14	△ 0.05
地方政府等最終消費支出	0.66	0.00	0.15	0.16	0.24
総固定資本形成(民間)	0.76	0.58	△ 0.41	△ 1.22	1.04
総固定資本形成(公的)	0.60	0.36	△ 0.97	1.56	△ 0.45
在庫変動	0.75	0.07	△ 0.03	△ 1.31	0.42
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	△ 0.53	△ 0.98	△ 1.73	△ 3.60	1.27

（４）実質総生産（支出側）の構成比

実質総生産（支出側）の構成比を需要項目別にみると、「民間最終消費支出」が約40%を占め、概ね最も大きくなっている。

図24 実質総生産（支出側）の需要項目別構成比の推移



付録 1 大都市比較及び国際比較

1 大都市比較

(1) 名目総生産額

令和 3 年度の大阪市の市内総生産を、東京都及び11政令市の市（都）内総生産と比較すると、東京都が113兆6,859億円と最も大きく、次いで大阪市が20兆1,577億円、横浜市が14兆6,453億円、名古屋市が13兆9,363億円と続いている。

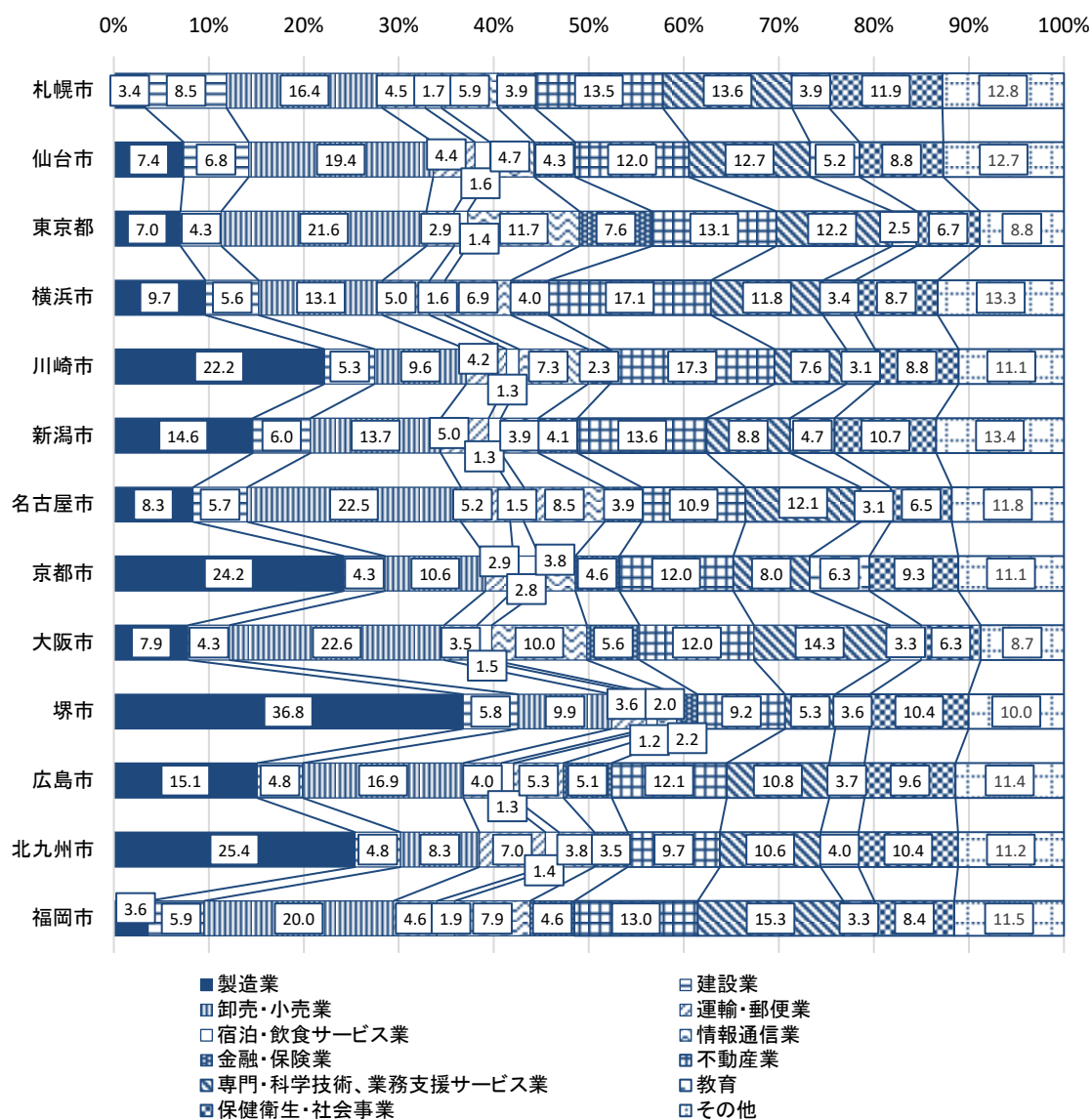
経済活動別構成比をみると、大阪市の「卸売・小売業」が22.6%、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が14.3%、「不動産業」が12.0%の順となっており、「卸売・小売業」の構成比は東京都及び12政令市の中で最も高くなっている。

表11 経済活動別 市（都）内総生産及び構成比（名目、令和 3 年度）

上段：金額（百万円） 下段：構成比（％）													
	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術業務支援サービス業	教育	保健衛生・社会事業	その他	市内総生産
札幌市	250,464 3.4	635,973 8.5	1,226,110 16.4	335,775 4.5	128,802 1.7	440,377 5.9	292,339 3.9	1,005,317 13.5	1,017,025 13.6	291,403 3.9	887,471 11.9	955,054 12.8	7,466,110 100.0
仙台市	371,905 7.4	345,673 6.8	981,738 19.4	223,310 4.4	78,419 1.6	236,327 4.7	216,374 4.3	607,107 12.0	642,703 12.7	264,958 5.2	445,569 8.8	640,463 12.7	5,054,546 100.0
東京都	7,988,204 7.0	4,895,594 4.3	24,533,295 21.6	3,325,263 2.9	1,643,010 1.4	13,343,603 11.7	8,691,594 7.6	14,863,707 13.1	13,889,261 12.2	2,883,802 2.5	7,581,705 6.7	10,046,879 8.8	113,685,917 100.0
横浜市	1,415,139 9.7	821,159 5.6	1,911,852 13.1	726,274 5.0	233,158 1.6	1,017,062 6.9	579,730 4.0	2,499,969 17.1	1,730,200 11.8	494,229 3.4	1,271,523 8.7	1,944,975 13.3	14,645,270 100.0
川崎市	1,369,401 22.2	325,262 5.3	594,797 9.6	260,367 4.2	82,553 1.3	447,448 7.3	142,752 2.3	1,067,905 17.3	465,854 7.6	188,869 3.1	542,283 8.8	682,624 11.1	6,170,115 100.0
新潟市	468,548 14.6	193,245 6.0	439,448 13.7	160,865 5.0	41,140 1.3	126,233 3.9	132,273 4.1	433,807 13.6	281,650 8.8	149,881 4.7	341,343 10.7	429,931 13.4	3,198,364 100.0
名古屋市	1,160,735 8.3	795,374 5.7	3,136,526 22.5	721,052 5.2	203,625 1.5	1,185,378 8.5	540,639 3.9	1,522,954 10.9	1,690,401 12.1	438,219 3.1	900,023 6.5	1,641,360 11.8	13,936,286 100.0
京都市	1,610,676 24.2	287,153 4.3	704,270 10.6	192,922 2.9	183,518 2.8	250,737 3.8	307,011 4.6	798,039 12.0	534,392 8.0	419,117 6.3	620,656 9.3	739,062 11.1	6,647,553 100.0
大阪市	1,584,403 7.9	871,787 4.3	4,551,544 22.6	704,781 3.5	305,907 1.5	2,019,483 10.0	1,120,118 5.6	2,426,165 12.0	2,886,198 14.3	659,153 3.3	1,265,502 6.3	1,762,609 8.7	20,157,650 100.0
堺市	1,340,442 36.8	211,572 5.8	359,816 9.9	132,491 3.6	42,335 1.2	73,957 2.0	79,822 2.2	336,253 9.2	192,617 5.3	132,152 3.6	379,707 10.4	365,216 10.0	3,646,379 100.0
広島市	781,724 15.1	248,370 4.8	878,071 16.9	206,046 4.0	67,064 1.3	272,599 5.3	262,789 5.1	627,597 12.1	559,373 10.8	191,931 3.7	497,391 9.6	590,657 11.4	5,183,612 100.0
北九州市	1,005,557 25.4	188,915 4.8	327,995 8.3	275,687 7.0	55,734 1.4	148,715 3.8	138,027 3.5	384,419 9.7	419,677 10.6	158,596 4.0	413,243 10.4	441,334 11.2	3,957,899 100.0
福岡市	282,868 3.6	460,115 5.9	1,561,794 20.0	357,628 4.6	146,242 1.9	621,552 7.9	363,972 4.6	1,017,873 13.0	1,199,565 15.3	257,195 3.3	657,523 8.4	901,404 11.5	7,827,731 100.0

資料：「都民経済計算年報 令和 3 年度」、各政令指定都市公表の令和 3 年度市民経済計算

図25 市（都）内総生産 経済活動別構成比の比較（名目、令和3年度）



資料：「都民経済計算年報 令和3年度」、各政令指定都市公表の令和3年度市民経済計算

（２）市民市内（都民都内）比率

市（都）内総生産に対する市（都）民総所得の比率である市民市内（都民都内）比率をみると、大阪市は84.1%で、東京都及び12政令市の中で最も低く、次いで福岡市が94.5%となっている。

市（都）外からの受取所得よりも市（都）外への支払所得が多い場合、市（都）内総生産よりも市（都）民総所得が小さくなり、市民市内（都民都内）比率が100%を下回る。そのため、周辺地域から働きに出てきている人が多く、都市圏において中核機能を有している地域はこの比率が小さくなる傾向にある。

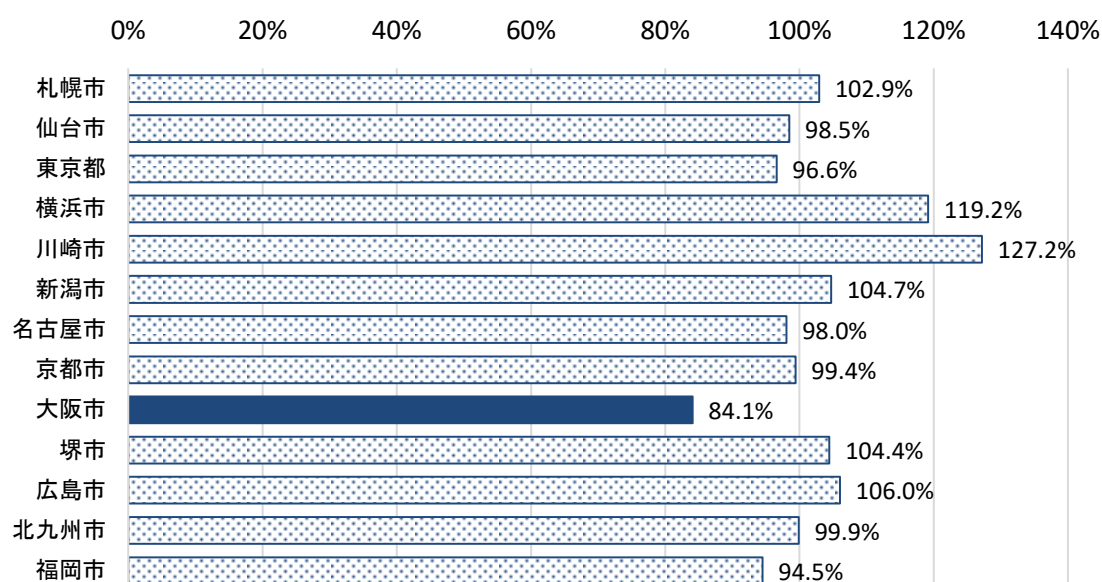
一方で、横浜市や川崎市など市民市内（都民都内）比率が100%を上回っている地域は、周辺都市へ働きに出ている人が多く、都市圏において住宅都市としての機能を有していることが多くなっている。

表12 市（都）内総生産、市（都）民総所得及び市民市内（都民都内）比率（名目、令和３年度）

	札幌市	仙台市	東京都	横浜市	川崎市	新潟市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	広島市	北九州市	福岡市
市（都）内総生産 （百万円）	7,466,110	5,054,546	113,685,917	14,645,270	6,170,115	3,198,364	13,936,286	6,647,553	20,157,650	3,646,379	5,183,612	3,957,899	7,827,731
市（都）民総所得 （百万円）	7,684,369	4,977,845	109,826,883	17,456,167	7,846,738	3,348,883	13,664,444	6,609,345	16,950,332	3,808,555	5,495,894	3,953,744	7,397,029
市民市内 （都民都内）比率 （%）	102.9	98.5	96.6	119.2	127.2	104.7	98.0	99.4	84.1	104.4	106.0	99.9	94.5

資料：「都民経済計算年報 令和３年度」、各政令指定都市公表の令和３年度市民経済計算

図26 市民市内（都民都内）比率（令和３年度）

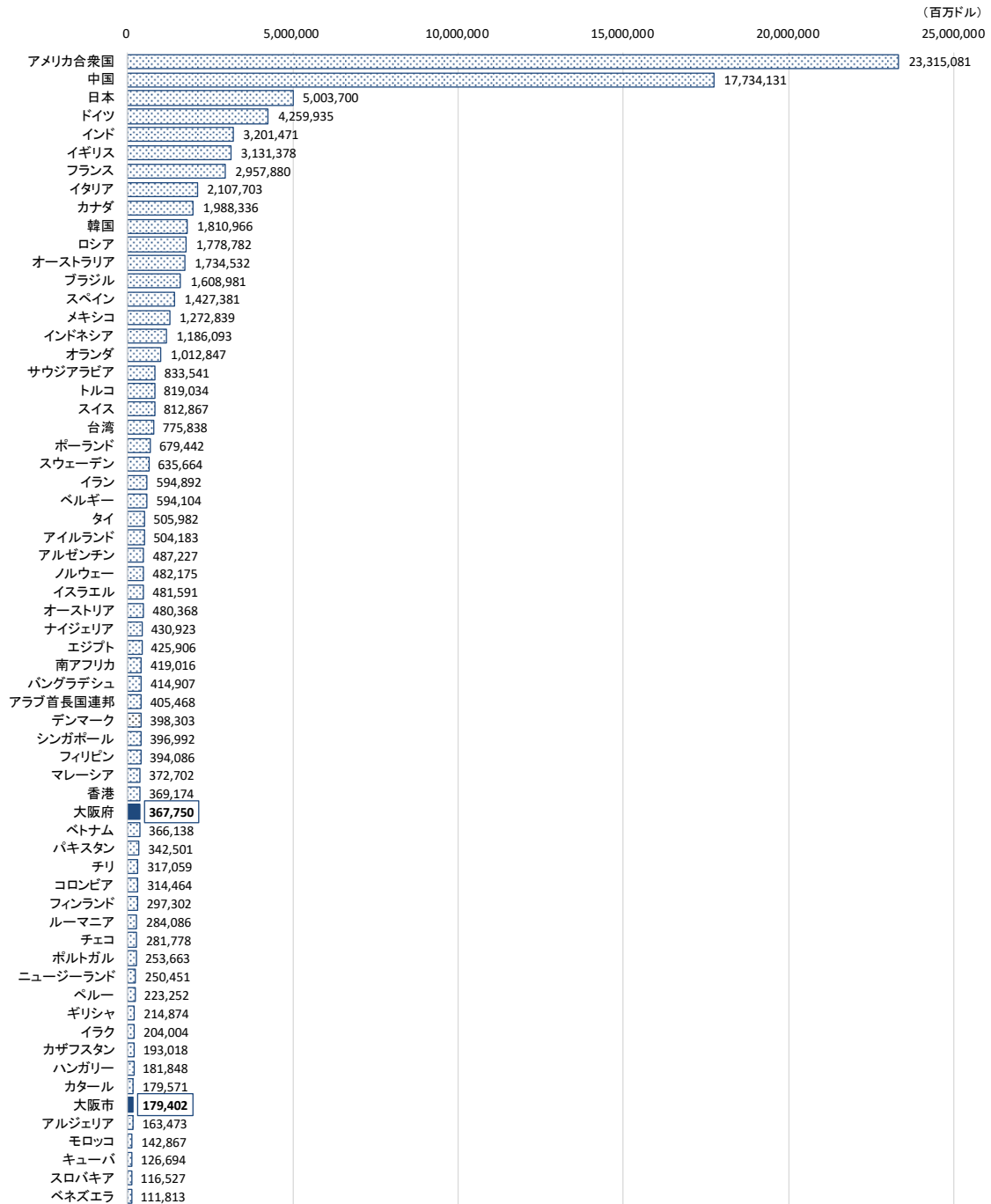


資料：「都民経済計算年報 令和３年度」、各政令指定都市公表の令和３年度市民経済計算

2 国際比較

大阪市の名目総生産は、カタールに匹敵し、アルジェリアやモロッコなどよりも大きくなっている。

図27 域内総生産（名目）の国際比較



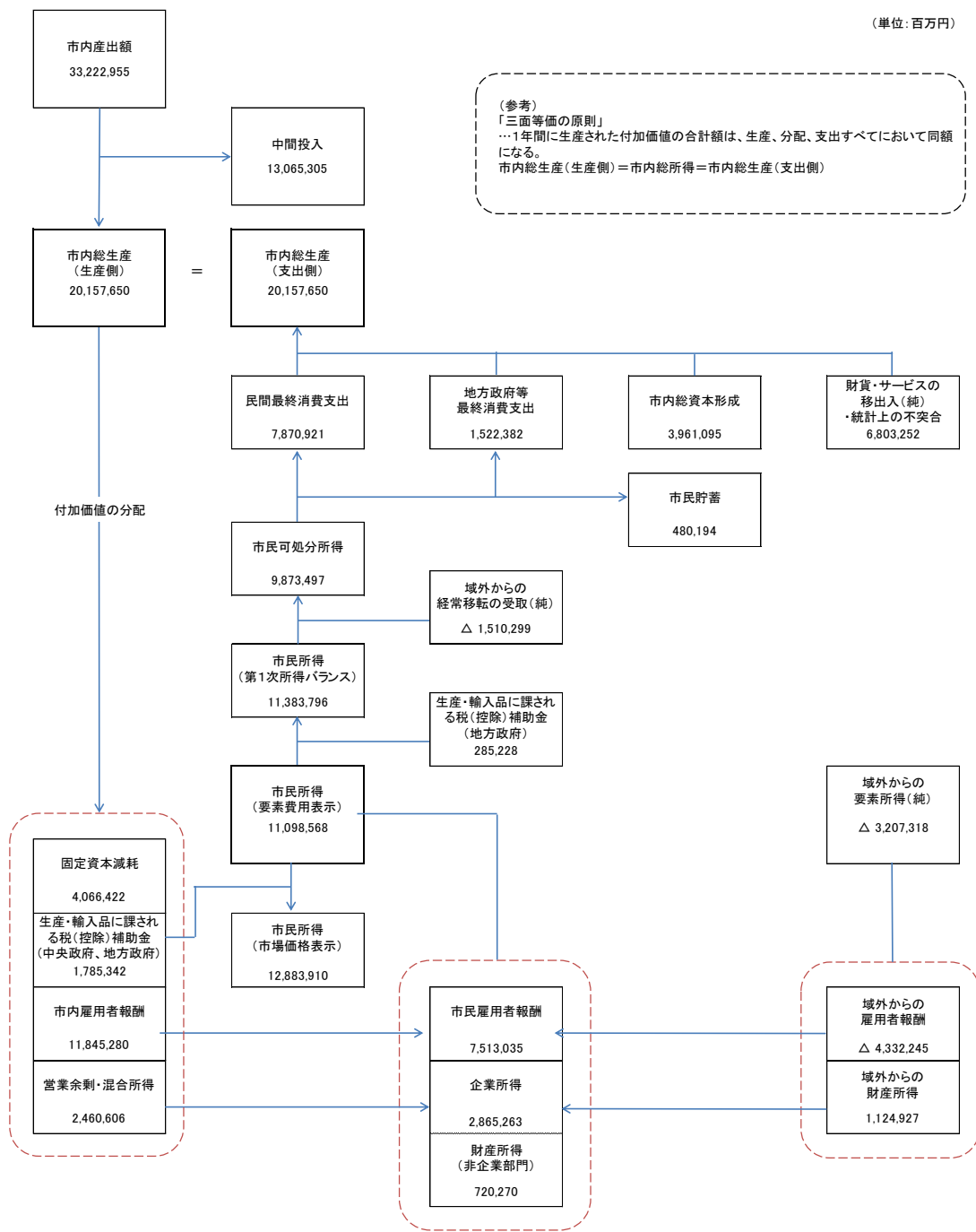
注1：大阪府及び大阪市については年度値

注2：大阪府及び大阪市については「東京インターバンク相場 中心相場/月中平均」の年度平均値を使用(1ドル＝112.36円)

注3：中国は香港、マカオ及び台湾を含まない

資料：世界の統計2024(総務省統計局)、令和3年度大阪府民経済計算(大阪府総務部統計課)

付録2 令和3年度市民経済循環図（名目）



付録4 令和3年度の出来事及び主な投資

令和3年度の出来事

- ・【物価】（国内の物価動向について）2021年（暦年）の「消費者物価指数」の総合指数は2020年を100として99.8となり、前年に比べ0.2%の下落となった。
生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前年に比べ0.2%の下落、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.5となり、前年に比べ0.5%の下落となった。
10大費目指数の動きを前年比でみると「教養・娯楽」、「住居」、「光熱・水道」等の6費目は上昇、「交通・通信」、「保健医療」は下落、「食料」及び「教育」は前年と同水準であった。（総務省「2021年（令和3年）平均消費者物価指数の動向」）
- ・【気候】年間を通して気温の高い状態が続き、低温は一時的だったため、年平均気温は全国的に高く、特に北日本と西日本ではかなり高かった。前年12月～1月にかけて、日本海側では各地で大雪となった。8月中旬は東・西日本で記録的な大雨となった。（気象庁「2021年（令和3年）の日本の天候」）

	世界と日本の動き	関西と大阪府の動き	大阪市の動き
4月	・ 菅義偉首相が温室ガス46%削減目標を表明	・ 初のまん延防止等重点措置を適用 ・ 3度目の緊急事態宣言を発出	・ ホテルインターゲート大阪梅田がオープン ・ 市立中学・高校の部活動原則休止
5月	・ 米モデルナ製と英アストラゼネカ製の新型コロナウィルスワクチンを特例承認 ・ イスラエルとイスラム主義組織ハマスが軍事衝突	・ 大規模センターでの新型コロナウィルスワクチンの集団接種を開始	・ アパホテル(なんば心斎橋西)がオープン
6月	・ 新型コロナウィルスワクチンの接種対象を12歳以上に拡大 ・ スイスのジュネーブで米露首脳会談	・ 新型コロナウィルス感染防止対策に取り組む 飲食店のゴールドスタッカー認証制度を開始 ・ 3度目の緊急事態宣言が解除 ・ 2度目のまん延防止等重点措置を適用	・ アロフト大阪堂島がオープン
7月	・ 静岡県熱海市で大規模土石流災害が発生 ・ 東京オリンピックが開幕 ・ 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に、 「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録	・ 路線価が6年ぶりに下落	・ オリエンタルホテル ユニバーサル・シティがオープン
8月	・ タリバンが首都カブールを制圧 ・ 東京パラリンピックが開幕 ・ 西日本を中心に全国各地で豪雨災害	・ 4度目の緊急事態宣言を発出	・ 東横堀川に「ベータ本町橋」がオープン ・ 新型コロナウィルスワクチンの集団接種を終了
9月	・ 中国、台湾がTPPに加入申請 ・ 日経平均株価が31年ぶりの高値 ・ デジタル庁が発足	・ 大阪府・大阪市がRの事業者を選定	・ エキマルシェ大阪が改装オープン
10月	・ トバイ国際博覧会が開幕 ・ 岸田文雄氏が第100代首相に就任 ・ 英国でCOP26開幕	・ 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を全面解除	・ タイワロイネットホテル大阪堺筋本町 PREMIER がオープン
11月	・ 新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大により外国人の入国が原則停止 ・ WHOがオミクロン株を「懸念される変異株」として指定 ・ 東芝が会社を3分割すると発表		
12月	・ 新型コロナウィルスの飲み薬を特例承認	・ 新型コロナウィルスワクチンの3回目となる追加接種を開始	・ ホリデイ・インエクスプレス 大阪シティセンター御堂筋がオープン
1月	・ 慶應義塾大学がPS細胞から作った細胞を移植する世界初の手術を行ったと発表	・ 大阪府・大阪市が万博推進局を発足 ・ 3度目のまん延防止重点措置を適用 ・ 大阪府の臨時医療施設が運用開始	
2月	・ 北京冬季オリンピックが開幕 ・ ロシア軍によるウクライナ侵攻開始		・ 大阪中之島美術館が開館
3月	・ 北京冬季パラリンピックが開幕 ・ 中国の上海市が新型コロナウィルス感染拡大を受け都市封鎖開始		

参考：「アジア太平洋と関西 関西経済白書2021」（一般財団法人 アジア太平洋研究所）、「令和3年度大阪府民経済計算報告書」を参考に追記。

令和３年度における主な投資

商業施設
・阪神電気鉄道・阪急電鉄「梅田1丁目1番地計画」(百貨店改装含む H26.10～R4.3 総工費450億円) ・大規模複合タワー「(仮称)梅田曽根崎計画」(H30.7～R4.3頃 500億円) ・大阪駅西側新駅ビル・複合ビル建設「梅田3丁目計画 (仮称)」(R2.9～R6.3竣工 約968億円) ・「(仮称)うめきた2期地区開発事業」(R2.12～R9全体開業 土地費用のみ1,777億円)
観光・レジャー施設
・星野リゾート OMO7大阪(R1.6～R3.11 約18億円(プロポーザルの提案価格)) ・センタラ ホテルズ&リゾーツ「センタラ グランドホテル大阪」(R2.4～R5.3) ・「大阪・大手前一丁目プロジェクト」(R3.8～R6) ・「(仮称)大阪三菱ビル建替え計画」(R3.10～R6.4)
工場
・ミズノ 研究開発拠点(大阪市)新設(R3.4～R3.11 約50億円) ・奥野製薬工業 大阪・放出地区新工場建設(R3.6～R7 約64億円)
教育・研究施設
・大阪中之島美術館 (仮称) 大阪新美術館建設工事(H30～R4 239億円) ・未来医療国際拠点「Nakanoshima Qross」(R3.11～R6)
交通機関
・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約7.1km)(H20.9～R13 2,326億円) ・JR東海道線支線地下移設・仮称JRうめきた駅工事(H27～R4 約650億円) ・大阪・関西万博会場夢洲への大阪メトロ中央線の延伸(R2.7 夢洲駅の建設着工～R7開業 540億円) ・関西高速鉄道 なにわ筋線(R3.1～R14 約3,300億円) ・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替え工事(伝法駅～福駅)(H30.12～R14 560億円) ・阪神高速淀川左岸線2期工事(海老江JCT～豊崎)(H18～R15頃 2,957億円見込み)

「令和３年度大阪府民経済計算報告書」より抜粋（一部、加筆）